

参考積算条件書（その１）

（常磐自動車道 田野高架橋耐震補強工事）

令和 7 年 1 2 月

東日本高速道路株式会社 関東支社

【注意事項】

- （１）参考積算条件書は、入札（見積）参加者が見積作成する際の参考資料であり、契約書第 1 条に規定する設計図書ではない。従って、請負契約上の拘束力を生じるものではない。
- （２）本資料に掲載の内容についての質問・問合せには一切応じられない。
- （３）本資料に掲載の材料価格掲載予定項目について変更する場合がある。
- （４）本資料の全部又は一部を閲覧者が複製、転載、電子媒体等へ入力し、また、それらを第三者に譲渡、販売、配布することを禁止する。
- （５）本資料を基にした公表資料の二次的著作物の作成を禁止する。

1.材料価格掲載予定項目

①生コンクリート

名称	道路名	I C 区間	単位	単価 (円)
A 1 - 5	常磐自動車道	水戸 I C ~ 那珂 I C	m3	—
A 1 - 5	常磐自動車道	那珂 I C ~ 日立南太田 I C	m3	—
A 1 - 5	常磐自動車道	日立南太田 I C ~ 日立中央 I C	m3	—
A 1 - 5	常磐自動車道	日立中央 I C ~ 日立北 I C	m3	—

※留意事項

- ・単価には有料道路料金費は含まない。

②落橋防止構造

名称	規格・仕様	単位	単価 (円)
落橋防止構造 C 1 - 3 9 0	緩衝チェーン 設計水平力 3 9 0 K N L = 2 0 0 0 m m	本	—
落橋防止構造 C 1 - 4 5 0	ゴム被覆チェーン 設計水平力 4 5 0 K N	本	—
落橋防止構造 C 1 - 5 1 0	緩衝チェーン 設計水平力 5 1 0 K N L = 2 2 4 4 m m	本	—
落橋防止構造 C 1 - 5 7 0	緩衝チェーン 設計水平力 5 7 0 K N L = 2 6 5 4 m m	本	—
落橋防止構造 C 1 - 7 3 0	ゴム被覆チェーン 設計水平力 7 3 0 K N	本	—
落橋防止構造 P 2 - 3 9 0	P C ケーブル 設計水平力 3 9 0 K N L = 3 6 7 6 m m	本	—
落橋防止構造 P 2 - 4 2 0	P C ケーブル 設計水平力 4 2 0 K N L = 3 6 7 6 m m	本	—
落橋防止構造 P 2 - 4 2 0	P C ケーブル 設計水平力 4 2 0 K N L = 3 7 8 2 m m	本	—
落橋防止構造 P 2 - 4 8 0	P C ケーブル 設計水平力 4 8 0 K N L = 3 8 8 2 m m	本	—
落橋防止構造 P 2 - 4 8 0	P C ケーブル 設計水平力 4 8 0 K N L = 3 9 3 2 m m	本	—
落橋防止構造 P 2 - 4 8 0	P C ケーブル 設計水平力 4 8 0 K N L = 4 0 3 2 m m	本	—
落橋防止構造 P 2 - 5 1 0	P C ケーブル 設計水平力 5 1 0 K N L = 4 0 0 2 m m	本	—

名称	規格・仕様	単位	単価（円）
落橋防止構造 P 2 - 5 7 0	P C ケーブル 設計水平力 5 7 0 K N L = 3 9 2 7 m m	本	—

2.間接工事費補正区分

項 目	内 容		
適用工種	橋梁保全工事（修繕）		
共通仮設費 現場管理費	施工地域補正	補正あり【一般交通影響あり（１）】	○
		補正あり【一般交通影響あり（２）】	—
		補正あり【市街地（D I D 地区）】	—
		補正なし	—
	4 週 8 休の補正	週単位	○
		工期単位	—
現場環境改善費	市街地（D I D 地区）		○
	市街地（D I D 地区）以外		—
	計上しない		—
一般管理費等	契約保証補正	補正あり	○
		補正なし	—

3.（最終）参考見積書

参考積算条件書（その１）では掲載対象外

4. 土木工事積算基準および単価の適用年月等

項目	内容
土木工事積算基準適用年月	令和 7 年度版
単価ファイル適用年月	令和 8 年 7 月
物価資料等適用年月	令和 8 年 7 月
建設機械等損料表適用年度	令和 8 年度版